

平成20年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	5. 人事給与厚生研修システム事業費						
項	1. 総務管理費	細事業名							
目	2. 人事管理費	担当課・係	職員課	(執行課: 職員課)					

予算分析	臨時経費	継続事業	単独事業								(単位: 千円)	
	(歳入)	(歳出)	財源内訳									一般財源
要求額	0	9,686	要 求									9,686
決定額			決 定									

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策	まちづくりの推進に向けて / 成果と効率性を重視した行財政運営の推進 / 人事・給与・厚生研修にかかる事務を効率化						
	【人事給与厚生研修システム整備に関する業務】	施策体系コード	06-01-02-20-60			事業番号	37-1		
	人事・給与・厚生研修にかかる事務を効率的に進めるためのコンピュータ整備とその維持管理を行います。	総事業費	77,188千円			事業期間	平成18年度～平成22年度		
		年度別事業費	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
			32,138	14,066	10,328	10,328	10,328		
		(事業実施に関する根拠法令)							

< 事業に関する説明 >

<p>(事業の説明)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の給料・各種手当の支給、各種個人別控除等給与支給に関する制度変更に対応するためのプログラム修正・開発および職員への運用支援・助言等。 ・平成19年度に譲渡を受けた健康管理システムの保守業務委託。 ・厚生労働省による健康診断検査項目見直しに伴うシステムへの項目追加業務委託。 	<p>(事業の目的)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給与計算の正確性の向上と運用性の改善 ・各共済制度に係るシステムの体系的な整備 ・職員の健康管理データの効率的活用 	<p>(事業の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給与支給計算事務の効率化 ・各所属の庶務的事務の軽減 ・健康管理事務の効率化により、きめ細かい健康管理指導が可能になる。
<p>(事業実施上の問題点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部機関(各共済組合、生命保険会社等)とのデータ交換方法の相違 ・厚生労働省の方針による健康診断検査項目の見直し 	<p>(前年度からの見直し点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康管理システムについては、賃借料及びサーバー移行作業委託が不要になり、健診項目追加によるシステムの項目追加業務が発生。 	<p>(見積についての特記事項)</p>